

1.評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	地球温暖化対策事業	担当課・係名	環境美化センター 環境係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	11
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成21年度

2.事業の概要

目的 (何のために)	再生可能エネルギーなどの普及啓発により、地球温暖化防止対策、温室効果ガス削減対策などの環境保全意識の高揚を図る。				
対象 (誰を・何を)	全町民				
内容	○ 地球温暖化防止に寄与する住宅用太陽光発電設備を設置する町民に対し、設備設置に要する経費の一部を補助する。 ○ 公共施設において、環境保全意識の高揚を図るため、みどりのカーテンを実施する。				
根拠法令・条例等	大磯町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	6,162	6,993	4,222
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	3,064	3,471	
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	3,098	3,522	4,222
	職員人数 (概算職員数)	人			0.14
	人件費計 (b)	千円			858
総事業費 (a)+(b)	千円	6,162	6,993	5,080	
事業費内訳 H 25 年度	○ みどりのカーテン消耗品費 62千円 ○ 住宅用太陽光発電設備設置費補助金 4,160千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町内全世帯	世帯	12,634	12,713	12,641
	②				
活動指標 (活動量)	① 太陽光発電設備補助件数	件	64	71	80
	②				
成果指標 (達成度等)	① 太陽光発電設備補助件数 (累計)	件	121	192	272
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 地球温暖化対策、再生可能エネルギーの普及という観点から妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 住宅用太陽光発電設備の普及への取組みとして妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 補助件数が増加している。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 二酸化炭素排出削減に寄与している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他 国、県の補助金額を勘案して補助金額を設定している。
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 平成26年度に国・県補助金が終了する予定のため、制度の見直しが必要である。

5.改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	平成26年度に向けて補助制度を見直す。
② 平成26年度に着手する事項	特になし
③ その他（課題、調整事項等）	国や県の制度、また、近隣他市町村の状況を視野に入れ、制度の見直しを行う必要がある。

6.平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

国や県の動向を踏まえ、太陽光発電システム以外の再生可能エネルギー設備への補助の拡充を図り、再生可能エネルギーの普及を図っていく。また、公共施設におけるみどりのカーテンを引き続き行っていく。
--